

# 平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3014 11		
基 本 事 項	事務事業名	障がい者(児)日常生活用具給付事業		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先	048 - 982 - 9530
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者自立支援法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	日常生活用具給付事業	
		大柱	みんなが支えあう障害者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計	
		中柱	地域生活支援			款	民生費	
	小柱	在宅福祉サービスの推進		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		前年度の事務事業 有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		301412	
事 目	対象 (誰を、何を)	在宅の身体障がい者(児)、難病患者、(一部知的障がい者・児該当あり)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	障がいに応じ、必要な日常生活用具を申請により基準に沿って給付又は貸与する。			
	対 象 年 齢	00	99		全年齢			
的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	福祉用具の使用により日常生活が容易になる。		事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	障害者自立支援法の成立により、平成18年10月から新制度に基づき地域生活支援事業として実施している。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の日常生活用具の貸与				社協の介護用ベッド等の貸し出し			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 650305 日常生活用具の給付・貸与							
事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<a href="http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/9,820,53,329.html">http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/9,820,53,329.html</a>					

区分	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度	平成22年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,341	7,010	10,770	8,349	1,339	9,181	9,181	
	② 人件費	1,265	1,377	1,390	1,599	222	1,515	1,515	
		正職員直接投入人員	0.14人	0.15人	0.15人	0.18人	0.03人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,606	8,387	12,160	9,948	1,561	10,696	10,696	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,389	2,678	2,945	4,174	1,496	4,590	4,590	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	813	1,358	1,472	2,087	729	2,295	2,295	
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,404	4,351	7,743	3,687	-664	3,811	3,811	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障がい者数	人	1,425	1,475	1,539	1,595	1,655
	身体障害者手帳所持者数		1,415	1,479	1,535		
活 動 指 標	① 申請件数	件	50	250	650	730	730
	年間申請件数		238	646	723		
	②						
	③						
成 果 指 標	① 交付件数	件	50	250	650	730	730
	年間交付件数		238	646	723		
②							

業績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション 成果改善の取組維持、コスト向上の取組を十分に見直し必要		
	目標達成度	活動結果	① 申請件数 増加することが良いとされる指標	476.00% ★★★★★ 達成された	258.40% ★★★★★ 達成された		111.23% ★★★★★ 達成された	<p>大 成果向上 小 小 コスト減少 大</p>
		成果結果	① 交付件数 増加することが良いとされる指標	476.00% ★★★★★ 達成された	258.40% ★★★★★ 達成された		111.23% ★★★★★ 達成された	
	効率性	結果	単位当たりコスト ①	トータルコスト × 1,000円 申請件数	単位 円/件		平成19年度 12,983	
結果		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト			5.98%	コストが若干増加している		
評価	説明	平成18年10月から本事業は障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられたことに伴い、補装具と日常生活用具の見直しが行われ、特に、これまで補装具で支給していたスマ用装具が日常生活用具に移ったことから、申請件数、交付件数ともに増加している。						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	市の関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p> <p>私益性・個人消費性 10 5 0 -5 -10 10 5 0 -5 -10 必要性 ① 必需・公益 ② 必需・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益 公益性・共同消費性 選択性</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p> <p>行政専門性 10 5 0 -5 -10 10 5 0 -5 -10 政策形成 ① 政策的・行政専門性 ② 経常的行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性 経常業務 一般専門性</p>	<p>高 10 5 0 -5 -10 改善の必要性 低</p>	<p>高 10 5 0 -5 -10 改善の必要性 低</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり
目的(対象・手段)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	政令に沿い、障がいの状況に応じた必要な用具を定めており、対象者や手段も妥当である。
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	日常生活を容易にし、介護負担を軽減する。
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者は、増加しており、日常生活用具の交付は増加するものと考ええる。
上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日常生活を容易にし、介護負担を軽減することで、在宅生活推進に貢献している。
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基準額は、旧法の国の基準に沿って、市が定めている。市町村事業になったことから、近隣の状況や実情に合わせて見直ししていくことが必要。
受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者負担を原則1割とし、所得に応じ負担率を下げて軽減を図っている。	

改革改善	これまでの事業の改善状況とその内容	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善した事項は、ない 障害者自立支援法の平成18年10月1日施行分で、本事業は地域生活支援事業の位置付けとなり、品目の見直し、利用者負担の見直しを行った。
	二ズ等の状況と課題	対象の福祉用具に関する情報が不足しているため、相談者に対し確実な情報提供ができていない状況がある。パンフレット等の充実や、情報収集を図り、相談者に対応できるよう整備が必要。
	今後の改革改善策	調査研究に努め、情報提供可能な整備を行う。
	改革改善により期待される効果	窓口での相談に対し、適切なアドバイスが行える。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成21年6月26日	一次(事後)評価責任者	関根 勇
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する	
	説明		
二次評価日			